

MRI マンスリーレビュー

2013.
2月号

- 巻頭言……………
高齡社会を支える医療のICT化
- トピックス…………… 5
①電子政府:これまでの10年、加速するこれから
②レセプト分析で医療費の削減を
③幸福の追求と経済成長
- 特集…………… 1
2013年の消費のキーワード
——安全・家族・余暇レジャー
- 指標でみる内外経済…………… 8
①転換期にある住宅市場
②長期的な成長力低下が懸念されるフランス経済
③アルゼンチン:保護主義が招く対外債務懸念

巻頭言

高齡社会を支える医療のICT化

常務執行役員 ソリューション部門長 磯部 悦男

気がつけば小規模なクリニックでもコンピュータが使われるようになった。私のかかりつけのクリニックでも、医師は傍らに置いたコンピュータで検査結果や過去の診療履歴を見ながら問診している。私は他の病院の健康診断結果も持参入力してもらっているので、医師はデータを何年分もさかのぼって参照できる。

次のステップは、このデータのポータビリティだと考える。今後、他の病院で診療することになっても、こうしたデータを利用することで、よりの確に診療が受けられるならありがたい。医学の進歩や医療サービスの向上に役立つなら、自分のデータを大いに活用して欲しいとも思う。加えて医療費控除の確定申告も楽になるなら、なお喜ばしい。

医療分野における情報通信技術の活用（ICT化）は、さまざまな関係機関のネットワーク構築の段階を迎えている。わが国では、これまで医療のICT化は進展が遅いと揶揄されてきたが、医事会計や電子カルテなど緩やかながら着実にコンピュータの普及がみられる。また、各所のコンピュータがネットワークを形成するようになってきた。

この動きは、医療の変革が進んでいることが要因となっている。高齡社会においては、慢性疾患医療の比率が高く

なり、従来の急性期医療中心の体制から、生涯にわたる健康・疾病管理を重視する体制に変わる必要がある。これには単独の病院だけでは完結せず、複数の病院・診療所、福祉施設、また医療や介護に関係するさまざまなサービスも含む連携体制が必要になる。このような医療連携・包括ケアに向け、政策も現場も動いているのだ。

政府は、IT化を促進する政策も重点的に実施している。地域医療福祉情報連携ネットワークシステムやPHR/EHR（Personal/Electronic Health Record）の整備促進施策や各種の機器・システムを連携させるための標準化施策が多数ある。それらのなかでも情報セキュリティ・プライバシー対策はとくに重要視され、制度、業務、技術などさまざまな検討が行われている。たいへん重要な課題であり、関係者の真摯な取り組みに敬意を表したい。

同じように大切なのは、個人の意識である。自分自身のデータを自ら管理する意識をもつこと、より良い医療のためにデータを活用する望み、またそれが可能になるよう行動することである。このような個々人の意識や行動が起点となって、医療分野のネットワークが発展・定着し、ひいては高齡社会が求める医療体制の実現につながっていくと考える。

Point

- 将来の生活への不安感は、震災後3カ月時点と現在を比べても大きな変化なし。
- 所得が伸びない前提で「賢い消費」が定着。同時に生活そのものの見直しが始まっている。
- 2013年の消費のキーワードは「安全」「家族」「余暇・レジャー」。

2013年3月11日、東日本大震災から2年を迎える。未曾有の災害をもたらした大震災を経て日本人の消費意識はどう変わったのか。

三菱総合研究所では、震災から3カ月後の2011年6月と、それから一年後の2012年6月に全国3万人、2,000設問の国内最大規模の生活者定点調査を実施した。そこから、2013年の消費を読み解いていく。

1. 将来の生活への不安感は、震災から3カ月時点と同水準

まず、2012年6月時点の将来の生活意識に注目する(図1左)。「とても不安」「不安」の合計値は62%。この水準は、2011年6月時点とほぼ同じであり、根強い不安感がいまなお残っていることがわかる。

では、どういうことに対して不安に思っているのか(図1右)。「放射能物質が拡散する」が1年前よりも減少する一方で、より不安度が高まった2項目は「経済の停滞」(+9ポイント)、「地震等の天災の脅威」(+8ポイント)であった。つまり、不安感の水準は前年から変わっていないものの、不安の中身自体は「放射能リスク」から「経済情勢」「地震リスク」へと変化している。そして、1年前の放射能

への不安の高まりを事故直後の一時的な現象ととらえれば、将来に対する全般的な不安は高まっていると見ることもできよう。

2. 所得が伸びない前提で「賢い消費」が定着

こうした不安感は暮らし向きにも影響している。「経済情勢」を不安視する人が増えたことから、「今後の暮らし向き」については、「向上」が12%にとどまるのに対し、「同じ」が51%、「低下」が28%と、認識は厳しさを増している。依然として、生活者の財布の紐は固い様子がうかがえる。

そうしたなかで、消費に対する意識は「無駄な消費はせず、本当に必要なことにだけお金を使う」「流行より機能性」という人が75%を占めた(図2)。所得の向上も望めず、今後の暮らし向きを不安視する。トータルの支出を抑制するなかで、機能性や必要性を吟味し、本当に必要な商品のみを購入する「賢い消費」が定着してきたといえそうだ。2012年末に、日本経済新聞社が実施したアンケートでは、安倍政権に交代したことで、景気は良くなると思う人が悪くなると思う人よりも多かった。新政権への期待の高さがうかがえる反面、収入の見通しは「増加」が14%にとどまり、「不変」「減少」の合計値は80%超に達した。新政権発足後も自らの暮らし向きに対する認識は厳しいままであり、「賢い消費」のトレンドは今後も続く予想する。

3. 2013年の消費のキーワードは「安全」「家族」「余暇・レジャー」

このように「賢い消費」のトレンドが続く一方、生活者の実感に対する調査結果(4ページ図3)からは、幸福度、生活満足度はわずかながら向上していることがわかった。さらに満足度が高まっていた

ワード

図1 将来の生活不安は震災から3ヵ月時点と同水準

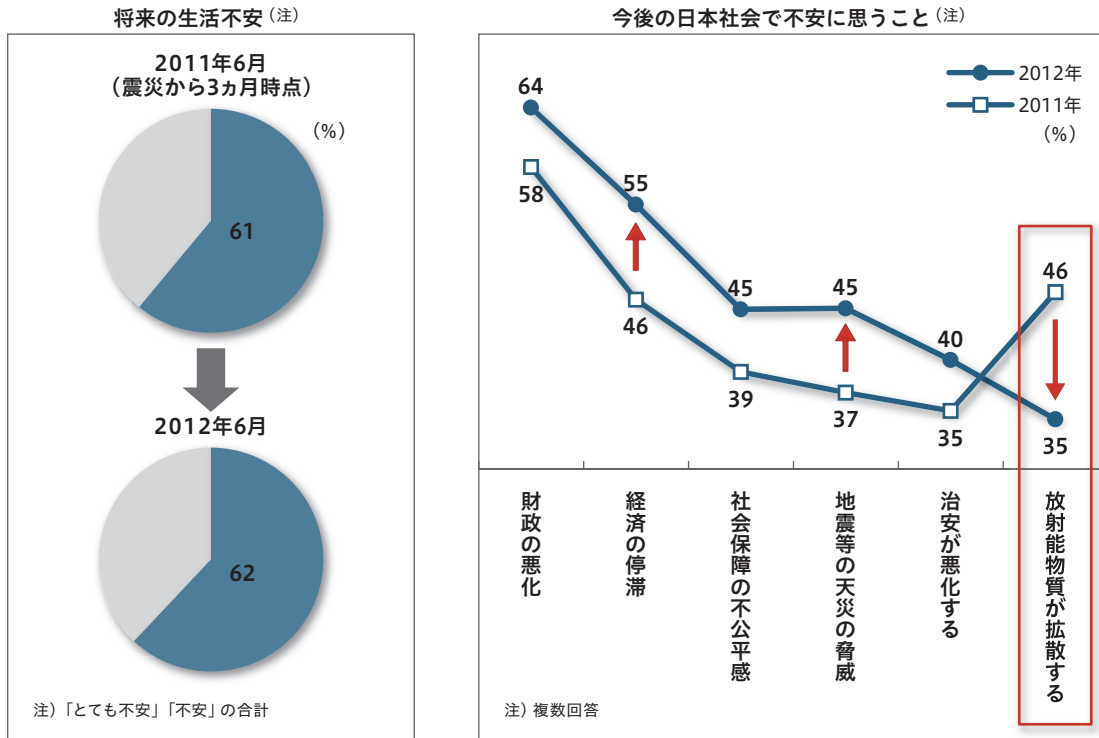


図2 賢い消費が定着

		2011年 (%)	2012年 (%)
消費に対する意識	無駄な出費はせず、本当に必要なことにだけお金を使う	75	75
	ものを増やさない生活をしたい	68	68
	長く使え、高く売れるものを買いたい	61	61
	流行より機能性	75	75
	買わずに、借りたい、共有	55	53

出所：三菱総合研究所・生活者市場予測システム (mif)

生活分野の項目を見ると、「生活の安全」「家族とのコミュニケーション」「余暇・レジャー」の3つをあげることができる。これらは、幸福度との相関も強く、幸福度の向上に寄与したと言えるだろう。

3つのうち「安全」「家族」は震災後に強まった価値観である。2011年6月の調査からは、震災後の変化として、安全安心に暮らしたいという「安全志向」が一層強まったこと、家族との信頼関係やふれあいを大切にしたいという「絆志向」が高まった

ことが把握された。この価値観の変化が2012年にかけて「安全」や「家族」に関する生活行動を変えたと考えられる。また、「余暇・レジャー」に関しては震災後の自粛の反動もさることながら、家族と行動する機会を通じて家族の絆を重視する考え方や、選別的に賢い消費をする意識を反映したものとみることができる。

これらをより深く見ていくことが、消費者の幸福度を高め、消費拡大にもつながるのではないかと

図4は、「食」「住」「健康」など22ライフスタイル分野の398項目について、この1年間の実施状況の変化と今後の実施意向の変化を、9象限に分類、整理した。そのうち、①現在も今後も増加傾向にある項目を「アップ」、②現在は上昇傾向だが今後は減少が予想される項目を「減速」、③現在も今後も減少傾向にある項目を「ダウン」、④現在は減少傾向だが今後増加が予想される項目を「反転」の4つのトレンドに分類。このうち「アップトレンド」に分類された19項目のうち、消費行動に影響を与えそうな9項目に注目し、「安全」「家族」「余暇・レジャー」の切り口から、2013年の消費の方向性を読み解く。

キーワード1 安全

「安全」の項目では「住所・氏名が書かれた郵便物はそのまま捨てない」「ネットで防災情報を常に受信」がアップトレンドであった。

「郵便物」は、昨今スマートフォンから個人情報が不正取得されるケースなどが問題視されており、スマートフォンやパソコンなど、情報機器に関するセキュリティ対策消費が個人レベルでも進展しそうである。

「ネットで防災情報」は、震災をきっかけに高まった安全意識を反映するものといえる。防災や防犯などの安全に関する商品やサービスのニーズは根強いだろう。

キーワード2 家族

「家族」では、「外より自宅でお酒を飲む」「家族そろって食事をする」「夫婦の時間を楽しむ」があげられた。これらは、安全を出発点とする絆志向に節約志向が結びついた結果と言えそうだ。

ここでのポイントは「簡単」「おいしい」「健康」である。働く女性が増え、時間をかけずに食事の用意を工夫したい、手軽におかずをつくりたい、と考える家庭をターゲットとした惣菜調味料が売れている。残り物の味付けを変えて食材を無駄にせず食べきるリメイク料理も浸透している。

さらには、健康や美容にいいことを家庭でも実践したいというのが昨今の消費者だ。1食500キロカロリー以下で栄養価も高いレシピが紹介された『体脂肪計タニタの社員食堂』シリーズは昨年の書籍ベストセラーの上位に食い込んだ。また、日本の伝統調味料である塩麴が流行ったが、健康にもよい万能調味料としても人気を呼んでいる。お米でパンが作れる「GOPAN」などのホームベーカリーも人気。

キーワード3 余暇・レジャー

余暇・レジャー関連消費では、「お気に入りのブランドやお店で買う」「夫婦で余暇を楽しむ」といった項目があげられる。震災後の自粛や電力不足が解消されたこと、また新たな施設の開業が消費行動を高めたとみられる。

2012年、最も観光客を集めたのが東京スカイツリーであった。5月の開業以来、想定を上回る来場を記録し、開業1年間の来場者数は4,400万人と見込まれている。また、遊園地・テーマパークも好調で、2012年の売上は過去最高になる見通しだ。

「お気に入りのブランドやお店で買う」に関しては、相次いで開業した都心の商業施設から動向を読み解くことができる。20代後半～40代の「働く女性」がターゲットで「大人が楽しむ渋谷」がコンセプトの渋谷ヒカリエ、国内外を忙しく飛び回り、旅先を巡るなかで真の上質を知る男性にふさわしい品揃えを目指す阪急MEN's Tokyoなど、特徴の際立った施設が多く開業した。自分のコンセプトに合うお気に入りのお店でショッピングを楽しむ顧客を囲い込む戦略は功を奏したのか、新規開業効果は百貨店全体に波及し、2012年の全国の百貨店売上高は既存店ベースで16年ぶりに前年比プラスとなった。2013年も、各地で特徴のある商業施設が開業する計画が目白押しだ。

2013年は、生活者のニュートrendに供給側も機動的に対応することで、消費・景気回復に弾みがつくことを期待したい。

図3 日本人はこの1年で幸福になれたのか

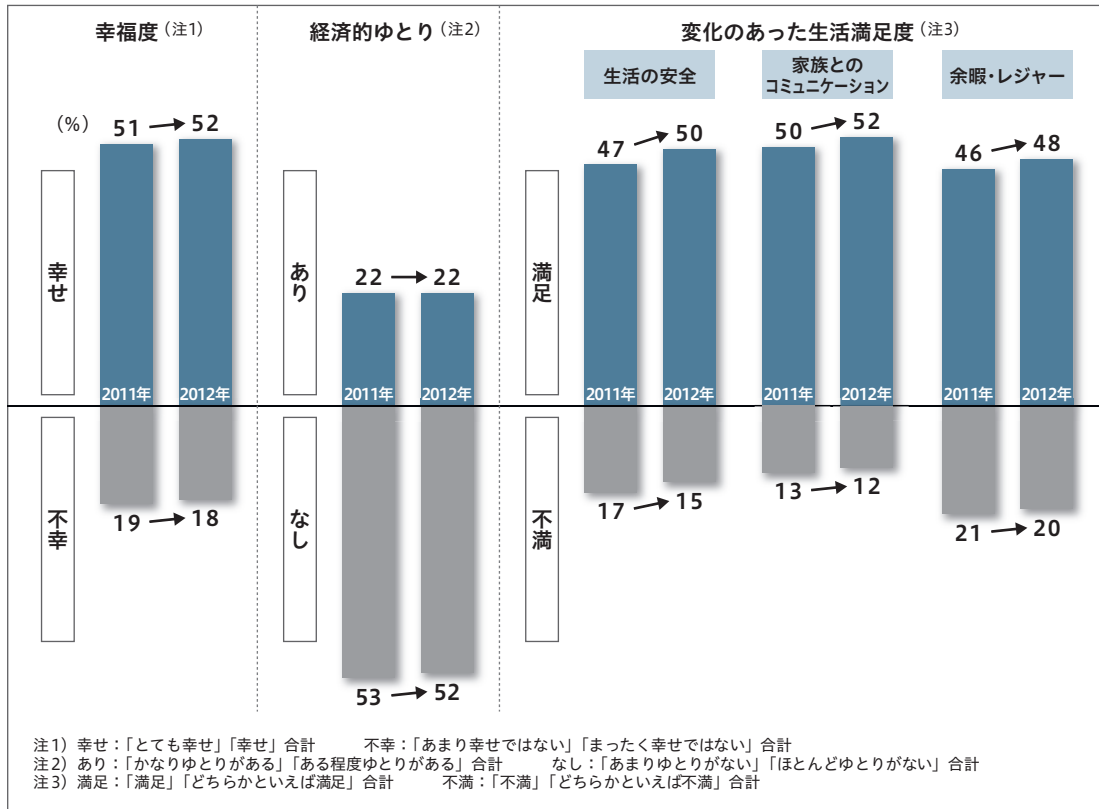
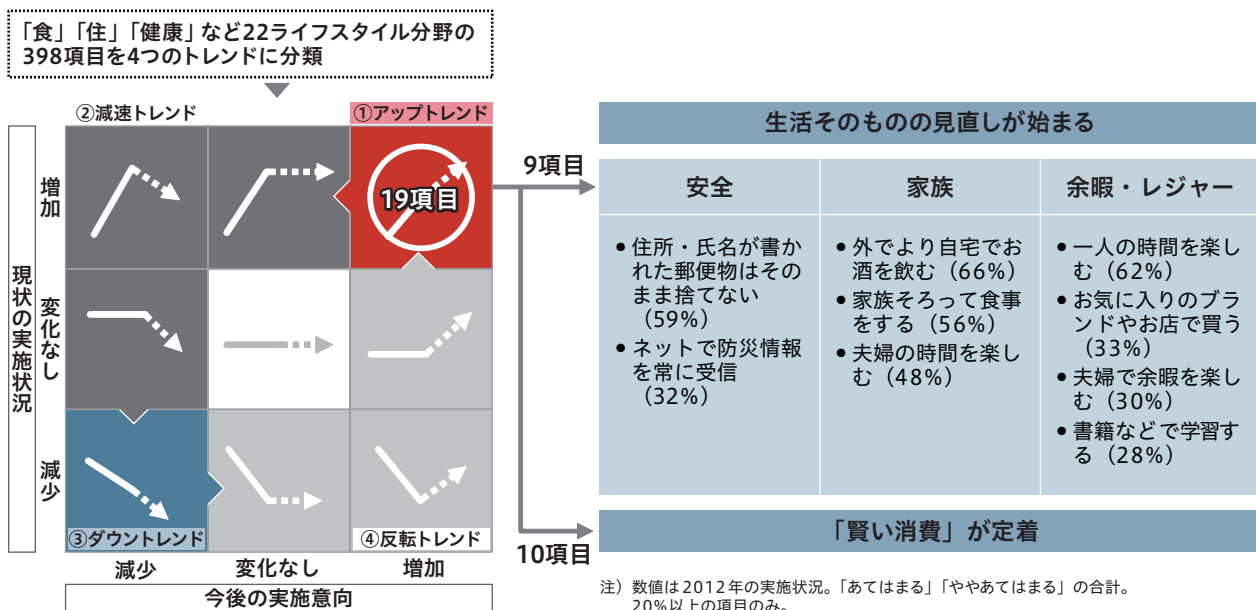


図4 2013年の消費のキーワードは「安全」「家族」「余暇・レジャー」



注) 2012-2011年の変化
 2012-2011年で±2ポイントの変化を「増加」または「減少」

電子政府：これまでの10年、 加速するこれから

Point

- 2001年のe-Japan戦略発表から10年あまり、電子政府推進の施策が進められてきた。
- インターネットの急速な普及に比べ、電子政府の取り組みはまだ国民の実感に乏しい。
- 電子政府推進のリーダーとして政府CIOを任命。利用者目線での電子政府推進に期待する。

IT基本法が施行され、IT国家戦略である「e-Japan戦略」が決定されたのは、2001年1月22日のことである。これに基づき、これまで10年余りにわたって、IT基盤の整備、ITに関する研究開発の促進、行政の情報化、電子政府の推進などの施策が実施されてきた。IT関連予算は最近では減少傾向にあるものの、毎年1兆円前後が投じられてきた。

これら一連の施策により、わが国のインターネット人口普及率は約80%にまで達した。ネットショッピング、音楽コンテンツの流通、ブログのようなソーシャルネットワークの利用などが一般化し、ネットワークの高速化、低価格化とあわせて、利便性を実感できるようになった。

一方、電子政府の主な機能の一つである電子申請の普及率をみると、例えば輸出入申告を処理するNACCSは約98%、国税庁のe-TAXは06年度に23%だったものが11年度には52%に増加した。

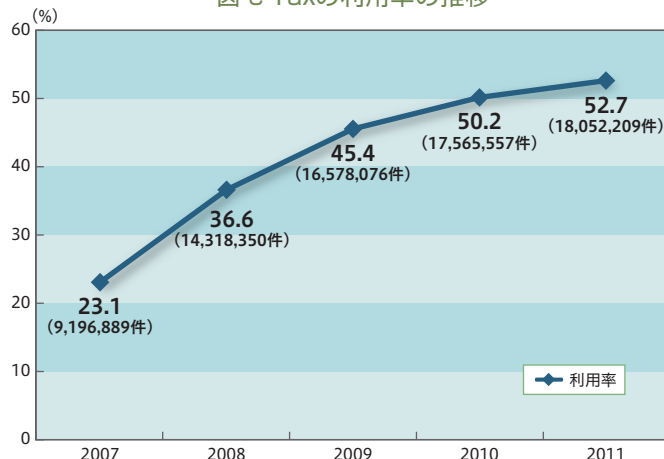
しかし、途中で廃止となったシステムも存在する。国民からは、電子政府の効用が実感できないという声も多く聞かれる。特許庁の新システムの開発が中断し、54億円が無駄になったとの報道があったように、電子政府実現の難しさが改めて浮き彫りとなっている。

マイナンバー法は一時足踏み状態となったが、遅かれ早かれ複数のシステム間で、情報のやりとりをする必要性は確実に増えていく。今後は、費用対効果も含め、利用者の目線はもちろん、複数業務を省庁横断的な視点で見渡した施策立案、システムの実現、オープンデータの推進などがますます重要となる。

インターネットなど通信インフラの発展や、民間における活用が加速度的に進む一方で、わが国の電子政府世界ランキングは、12年度の国連調査では18位（1位：韓国、米国は5位）となっており、これまで実施してきた施策に比して振るわない。その大きな原因として、利用者目線の不足とともに、プロジェクトの中断も含めた強い権限を有し、省庁間に跨る業務を俯瞰的に捉えシステム化に導く、民間におけるCIO的な役割の欠如があげられる。

政府情報システム有識者会議において「政府CIO」の早期設置が提言され、2012年8月には、電子行政推進のリーダーとして元リコー副社長の遠藤紘一氏が政府CIOに任命された。今度こそ政府CIOのリーダーシップの下、政府全体の発注力（的確な要件定義の能力など）の強化も含めた、迅速かつ的確な電子政府の推進を期待する。

図 e-Taxの利用率の推移



出所：2012年4月国税庁プレスリリース「平成23年度におけるe-Taxの利用状況について（概要）」を元に三菱総合研究所作成。

トピックス ②

レセプト分析で医療費の削減を

Point

- 2011年、日本の医療費は37.6兆円に達し、毎年1.2兆円ずつ増えている。
- 医療費の削減を図る1つの方法に、電子化された診療報酬明細書（レセプト）の分析がある。
- 企業のメリットも大きい。民間健保の立て直しや中堅社員の健康維持と人材管理につながる。

医療には多くの課題がある。医師不足や医療機関の偏在、なかでも医療費の増大は大きな課題だ。2011年、日本の医療費は37.6兆円に達した。毎年1.2兆円ずつ増えており、このペースが続けば2025年には56兆円に上るという試算が政府から出された。医療費の削減は喫緊の課題である。

医療費増加の主要因と言われているのが高齢者の医療費高騰だ。高齢者数の増加もさることながら1人当たりの年間医療費も高い。11年度の国保被保険者では70歳未満が30.5万円なのに対し、70歳以上は90.8万円にのぼる。さらに地域による医療費の格差もある。一般に西高東低と言われており、最も高い福岡県が115.8万円で、最も低い新潟県は73.9万円、実に1.57倍の開きがある。

これらの問題の解決策の1つとして期待されているのが、電子化された診療報酬明細書（レセプト）の分析である。例えば生活習慣による高齢者疾患の治療は、パターン化した医療が大半である。したがって、レセプトの分析により医療内容の実態を把握することで、適正かつ質の高い医療提供が可能になる。適切な疾病管理プログラムなどを導入すれば、医療費を大幅に抑えられる可能性が高い。

また、医療費が低い県の要因を究明するなど地域

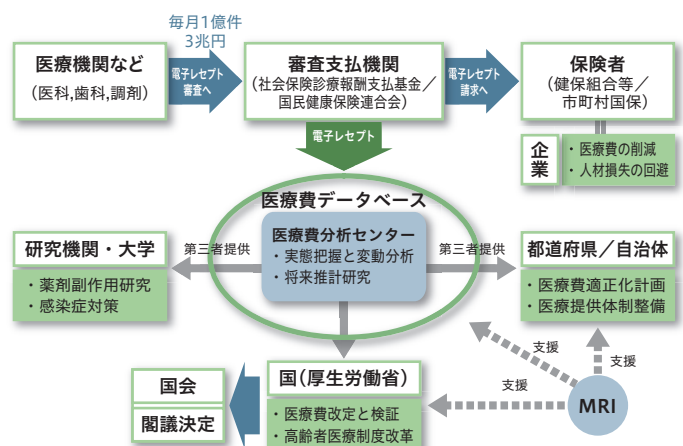
ごとの分析を行えば、医療の平準化や薬の過剰投入の軽減など、医療費の適正化を図ることが可能だ。同じ病気で複数病院を受診したり、月に15日以上通院が続く「重複・頻回受診」といった受診行動なども容易に把握できるので、国や自治体にとってはニーズに合った医療計画を立てることも可能だ。

企業にとってもメリットがある。現在約9割が赤字に陥っている民間健保組合に対して、立て直しを図る施策を講じることが可能である。例えば、生活習慣病予備軍となる雇患者を健保組合が抽出し、個別に生活改善を呼びかければ、重症化を回避できよう。医療費の削減だけでなく、企業は中堅社員の健康維持と人材管理を確実に行うことができる。

厚生労働省は医療費適正化を目的に電子レセプトを毎月収集しているが、いよいよ2013年よりレセプトデータ提供の本格運用が始まる。重要なのは、膨大なデータをどう分析し、その結果をどう生かしていくかだ。これには専門家の力が必要である。

三菱総合研究所では、国や地方自治体が医療費の実態把握や適正化計画のためのレセプト分析システムを構築しており、政策立案の実施・運用支援の一翼を担っています。

図 医療情報分析の活用イメージ



出所：三菱総合研究所

幸福の追求と経済成長

Point

- 一人当たり所得は長期的に増加してきたが、国民の幸福度は横ばい。
- 経済成長は幸福度維持の必要条件だが、それだけでは幸福度の向上に繋がらない。
- 幸福度を高める視点が、新たな国内需要を創造し、さらなる経済成長に繋がる。

国際機関などで、「経済成長と幸福度」に関する研究が盛んである。従来の経済分析の枠組みでは、人々の所得水準と幸福度は概ね相関していると暗黙に想定していたが、最近の幸福度研究では、経済的豊かさに加えるべき要素にも注目している。

米国の経済学者イースタリンは、1974年時点で「所得が一定水準を超えると所得と幸福度の関係は急速に弱まる」と既に主張していた（「イースタリンの逆説」）。確かに先進国では経済成長が続いてきたが、アンケート調査などで計る人々の幸福度（生活満足度）はそれほど高まっていない。日本でも一人当たり所得は長期的に向上してきたが、国民の生活満足度はほぼ横ばいである（図）。日本社会では物質的豊かさや利便性を追求してきた。経済成長や所得の向上は幸福度の維持に必要なだが、それだけでは、もはや国民の幸福度の向上は望めないのである。

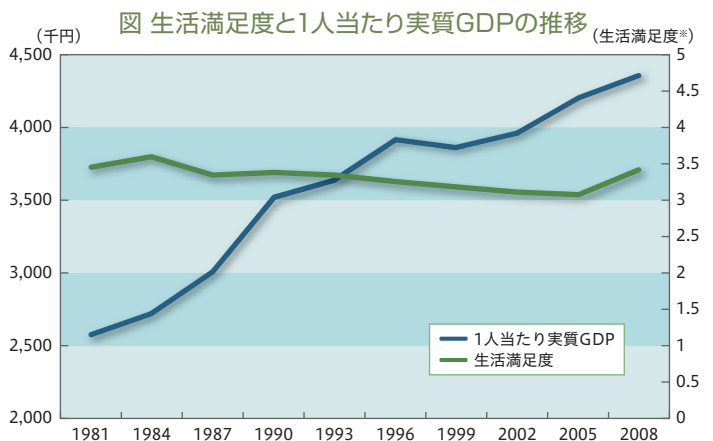
では、幸福度を向上させる途はないのか。日本の場合、所得格差が全体的な幸福度を引き下げている可能性もあるが、国民のニーズが十分に満たされていないところが総じて幸福度の停滞に繋がっていると考えべきであろう。物質的・経済的レベルが一定レベルを超えれば、次に求められるものは心の豊かさである。心の豊かさとは、仕事のやりがいや満

足感、社会貢献、人間関係などを通じた自己の成長、将来への希望、家族や社会との絆や安心感などである。特に東日本大震災を契機に心の豊かさを重視する価値観は一層強くなっている。

そうだとすれば、国民の潜在的ニーズともいうべき心の豊かさをもたらす規制緩和や新たなサービスを追求することで、新たな需要が生まれ、それが新産業創造、ひいては経済成長に繋がる。例えば、ICTの進化によって人やモノがネットワークにつながる時代になり、革新的なサービスや産業が創出されつつある。ICT活用は農産物の生産性向上や6次産業化、外国人旅行者の受入環境改善、医療・介護の質向上などに広がり、起業による自己実現の機会も拡大している。

要は、経済成長が幸福度を高めるのではなく、幸福度を高めた結果が経済成長につながるということだ。

経済の究極の目的は人々の幸福に貢献することである。この意味で経済分野においても経済的豊かさとともに新たな要素も勘案した「幸福度」研究が盛んになっているというのは、当然の帰結である。1979年代初頭の「国民純福祉の開発」や2010年から開催している「幸福度に関する研究会」などの経験を踏まえつつ、今後の幸福度研究が政策判断に利用可能な成果をあげることに、大いに期待したい。



注：「とても幸せ」10点、「とても不幸」0点とし10段階評価
出所：内閣府「国民生活満足度調査」より作成

指標で見る 内外経済

1

転換期にある住宅市場

他産業への波及効果も期待

- 新設住宅着工は、毎月の住宅着工の状況（戸数と床面積）を翌月末に公表する指標であり、住宅投資の動向を把握する上で重要な指標である。国交省の建築着工統計のなかで公表される。
- 住宅建築は、建材などの他産業にも波及効果がある。また家具などの耐久消費財の需要も連動するため、マクロ経済に与える影響はGDPに占める住宅投資の割合（約5%）よりも大きい。
- このため、新設住宅着工は景気に対して先行性を持つとされ、新設住宅着工床面積は景気動向指数の先行系列としても採用されている。

2012年は緩やかな回復トレンド

- 2003年から06年にかけては団塊ジュニア世代の住宅取得を背景に、住宅着工は毎月10万戸程度の高水準で推移した。07年には、改正建築基準法施行の影響により一時的に大幅に減少したが、その後は回復に転じる。ただし、08年9月のリーマンショックは住宅投資にも深刻な影響を与え、住宅着工水準は大きく低下した。
- 10年以降は、月7万戸程度と低水準ながら、住宅ローン金利の歴史的な低下や東北での復興需要、住宅エコポイント制度による下支えもあり、住宅着工戸数は緩やかな回復トレンドにある。

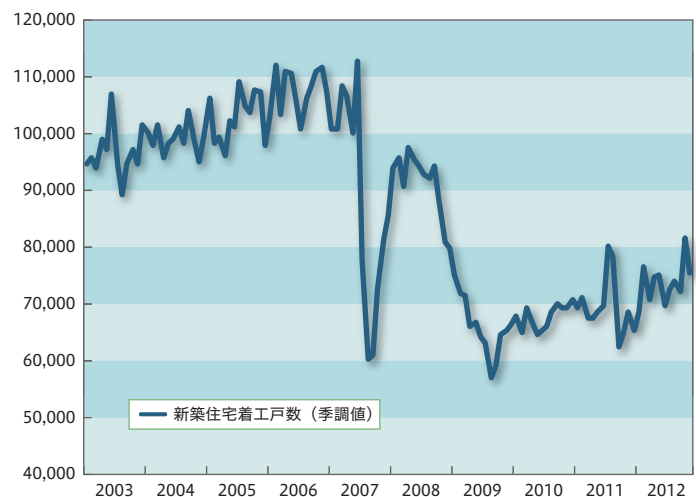
今後の見通し

- 住宅着工戸数は、住宅エコポイントによる需要先食いによる反動減も予想される一方、消費増税前の駆け込み需要を見込めば、当面は堅調な推移が見込まれる。
- もっとも、14年4月に予定されている消費税引き上げ後は反動減が予想される。過去の増税時をみると、住宅着工戸数は1996年度に前年

比+10%となった後、97年度には同▲18%と大幅に減少している。

- 中期的にも、需要低下と供給過多により、住宅着工戸数は減少傾向をたどると見込まれる。世帯数の減少によって住宅需要の低下が見込まれる一方、供給面では、世帯数に対する住宅ストック数の割合が年々上昇傾向にあるためだ。
- 日本では、中古住宅の流通割合は14%と、米国の78%やイギリスの89%に対してはまだ低い水準にあるものの、89年は8%、98年は10%であったことを考慮すると、年々着実に流通割合は増加しており、新設住宅が主であった住宅購入に変化の兆しが表れ始めている。中古住宅市場の活性化によりリフォーム産業も盛り上がり、特に耐震エコ住宅などを通して中古住宅の価値は向上していくだろう。安価で質の良い住宅ストックが増えれば、別荘やセカンドハウスとしての需要刺激も期待できる。
- 新築が中心だった住宅市場であるが、今後は新築・中古あわせて動向を注視する必要があるだろう。

図 新設住宅着工



出所：国土交通省「建築着工統計調査」

長期的な成長力低下が懸念されるフランス経済

大きな政府と高コスト体質の経済構造

- フランス経済はドイツに次ぐユーロ圏第2位（GDPシェア21%）の大国である^{※1}。一般政府歳出の対GDP比が56%を占めており、ユーロ圏で最も公的部門のウェイトが高いのが特徴である。
- また、1999年のユーロ導入以降、単位当たり労働コスト（ULC）は高い伸びを続けており、競争力の低下から経常赤字が続いている。

政策転換を余儀なくされるオランダ政権

- 2012年5月の大統領選では、成長・雇用重視を掲げるオランド氏が勝利。就任後には、公約である年金受給開始年齢の一部引き下げ（62才→60才）、最低賃金引き上げ（2%）、付加価値税（VAT）引き上げ（19.6%→21.2%）撤回、企業と富裕層への増税を次々に実施した。
- しかし企業側にとって、景気が悪化するなかでの増税や労働コストの上昇は、競争力悪化につながる。このため7月以降、PSA（自動車）、ミタル（鉄鋼）など大手企業が大幅な人員削減や、工場の閉鎖などを相次いで発表した。
- こうした「フランス離れ」の動きを受け、オランダ政権は12年11月、企業の労働コスト負担軽減（200億ユーロ）などの競争力強化策と、その財源として、14年からのVAT引き上げ（19.6%→20%）を発表、これまでの政策からの転換を余儀なくされている。

長期的な成長力低下の懸念

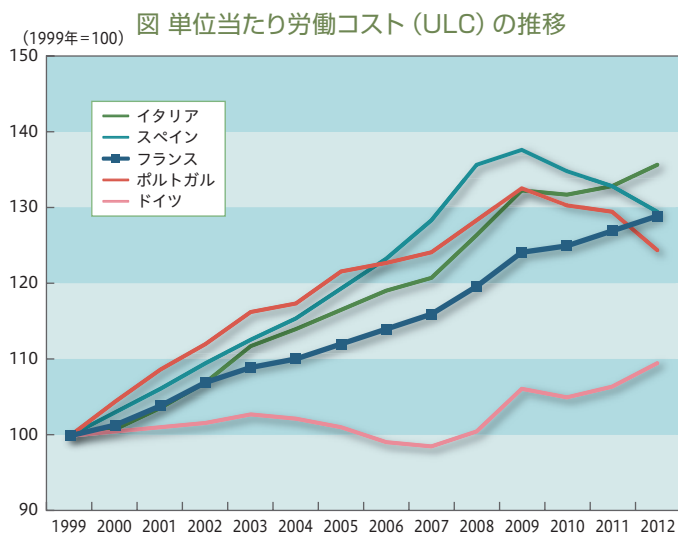
- こうしたなか、スタンダード&プアーズ（S&P）が12年1月にフランスの格付けをAAAからAA+に引き下げたほか、11月にはムーディー

ズも、同国の競争力強化策は不十分で長期的な成長力に疑問があること、フランスの銀行の南欧諸国向け与信が他に比べ顕著に大きいこと^{※2}などを理由にAa1に格下げした。

- 南欧諸国では、市場からの圧力を受け、財政再建に加え、競争力改善に向けた労働市場改革にも取り組んでいる。一方フランスでは、抜本的な構造改革を先送りしてきたが、今のところ景気後退までには至らずに済んでいる。しかしこのまま先送りを続けられれば、ULCが低下し競争力が改善しつつある南欧諸国にも輸出シェアを奪われ、一段と成長力が低下することが懸念される。
- 低成長が続き財政赤字削減が遅れれば、フランスが債務危機の次のターゲットとなる可能性もある。市場が小康状態にあるうちに構造改革に踏み切れるのか、注目される。

※1 日本のGDPの約半分の規模。

※2 2012年6月末現在、GDP比約18%とドイツの銀行（約8%）の約2倍にのぼる。



注：12年は欧州委員会秋季見通し
出所：欧州委員会

指標で見る 内外経済

3

アルゼンチン：保護主義が招く対外債務懸念

対外債務懸念の再来

- アルゼンチン（人口4,012万人、GDP4,460億米ドル）の経済情勢が悪化している。同国は、これまでほぼ10年単位で、対外債務の破綻とその後の経済回復を繰り返してきたが、足元の経済情勢はやや暗い。現在、アルゼンチン政府は過去に実施した政府債務の整理を巡って債権者と係争中であり、その結果によっては、再び債務問題が生じる可能性がある。
- 問題の根は、同国の貿易保護主義にある。工業化が遅れた同国では、輸出で稼ぐ外貨が不足がちであり、これが対外債務問題を招いている。その解決策をさらなる国内産業の保護に求めてしまうので、構造改革が進まない。

脆弱な経済基盤

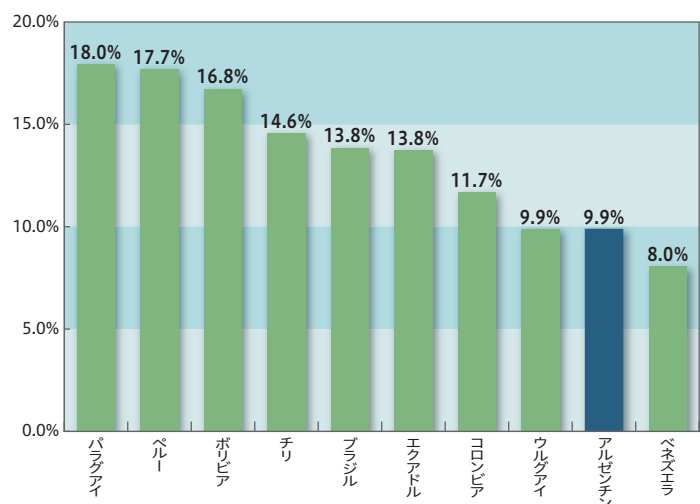
- アルゼンチン経済の過去を振り返ると、1980年代のハイパーインフレと債務危機を経て、90年代には、貿易の自由化や政府部門の民営化を推進することにより経済を再建させた。しかし、経済の過熱により対外債務が増加し、隣国ブラジルの経済危機を契機として、2001年には再び公的債務のデフォルトを余儀なくされた。
- 政府は、02年から経済再建に着手し、財政支出の抑制、為替レートの維持、国内向けの所得拡充策を展開。これにより11年までは9年連続のプラス成長を実現した。ところが、同時に進んだインフレが国民の不満を高め、07年に就任し11年に再選されたフェルナンデス大統領は、これまでの自由主義路線から保護主義路線へと方針を転換しており、一貫した政策運営を遂行できずにいる。
- 00-10年における南米各国の輸出伸び率（年平均、ドルベース）を見ていくと、アルゼンチン

は9.9%と、周辺国のブラジル13.8%、ペルー17.7%、チリ14.6%に比べ見劣りする。長引く債務問題は、同国のカントリーリスクを意識させ、先進国からの直接投資が低迷して、輸出競争力をさらに減退させている。

保護主義の問題点

- 南米には、メルコスール（南米南部共同市場、95年成立）という関税同盟があるが、最近のアルゼンチンは、メルコスール内での自由化の動きに反し、貿易黒字の維持と外貨獲得を優先させている。
- 12年2月には輸入事前審査制度を導入し、輸入制限を強化した。穀物産品には税収を目的として輸出課徴金を設定しているが、その引き上げを実施し、メキシコからの自動車の輸入には停止措置を発動した。貿易の制限は、相手国側からの対抗措置を招き、結果として貿易の縮小と外貨不足をもたらす。対外債務懸念を払拭させる経済情勢とは言い難い状況にある。

図 輸出成長率（年平均・2000-10年）



主要経済統計データ

	2011年	2012年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	0.5	▲2.3	2.3	3.4	2.6	4.0	1.6	1.7	1.8	▲0.9	▲0.1	0.2	
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	▲2.5	0.7	2.8	▲2.8	5.7	▲14.8	5.6	4.6	▲3.3	▲4.3	2.6	3.9	
輸出数量指数 内閣府 季調済前期比%	0.7	▲4.2	7.0	1.3	2.0	▲1.8	▲4.1	▲4.8	2.6	▲2.3	▲2.3	▲2.3	0.1
輸入数量指数 内閣府 季調済前期比%	▲1.4	2.8	▲5.5	7.4	▲2.0	2.0	▲3.0	1.7	▲1.7	7.8	▲12.4	3.8	3.2
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	2.3	0.9	▲1.6	1.3	▲0.2	▲3.4	0.4	▲1.0	▲1.6	▲4.1	1.6	▲1.4	
完全失業率 総務省「労働力調査」%	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	0.8	0.3	0.4	0.3	▲0.6	▲0.8	▲1.5	▲2.2	▲1.9	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2013年1月25日時点）

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
 広報・IR部 広報室
 〒100-8141
 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 TEL:03-6705-6000
 URL <http://www.mri.co.jp/>
 2013年2月 (Vol.17)